(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 101-8441

住 所 東京都千代田区神田錦町 1-25 氏 名 日清製粉㈱取締役社長 大枝 宏之

代理人 鶴見工場長 山田 英明 印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 は名称 日清製粉株式会社 主たる事務所又は 事業所の所在地 川崎市川崎区大川町 3-1 ② 規則第4条第1号該当事業者 □ 規則第4条第2号該当事業者 □ 規則第4条第4号該当事業者 □ 規則第4条第4号該当事業者 □ 上記以外の事業者(任意提出事業者) 主たる事業 でのたる。事業 中分類 09 食料品製造業 主たる。事業 の内 小麦粉製造業 ② 原油換算エネルギー使用量 14,262 k 1	場合を含む。)の規定	により、次のとおり提出します。					
事業所の所在地 □ 規則第4条第1号該当事業者 □ 規則第4条第2号該当事業者 □ 規則第4条第3号該当事業者 □ 規則第4条第3号該当事業者 □ 規則第4条第4号該当事業者 □ 規則第4条第4号該当事業者 □ 上記以外の事業者 (任意提出事業者) □ 上記以外の事業者 (任意提出事業者 (任意思述事業者 (任意思述者 (任意思述者 (任意思述事業者 (任意思述者 (任意思		日清製粉株式会社	3清製粉株式会社				
□ 規則第4条第2号該当事業者 □ 規則第4条第3号該当事業者 □ 規則第4条第3号該当事業者 □ 規則第4条第4号該当事業者 □ 上記以外の事業者 (任意提出事業者) □ 上記以外の事業者 (任意是由事業者) □ 上記以外の事業者 (任意思知者) □ 上記述者 (日本語書)	主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区大川町 3-1					
該当する事業者		☑ 規則第4条第1号該当事業者					
の 要 件 □ 規則第4条第4号該当事業者 □ 規則第4条第4号該当事業者 □ 上記以外の事業者 (任意提出事業者) 主 た る 事 業 十分類 E 製造業 中分類 09 食料品製造業 主 た る 事 業 小麦粉製造業		□ 規則第4条第2号該当事業者					
□ 上記以外の事業者(任意提出事業者) 主 た る 事 業		□ 規則第4条第3号該当事業者					
主 た る 事業 大分類 E 製造業 の 業 種 中分類 09 食料品製造業 主 た る 事業 小麦粉製造業		□ 規則第4条第4号該当事業者					
主 た る 事 業 中分類 09 食料品製造業 主 た る 事 業 内 容 内 容 内 容		□ 上記以外の事業者(任意提出	事業者)				
の 業 種 中分類 09 食料品製造業 主 た る 事 業 の 内 容 小麦粉製造業	主たる事業	大分類 E 製造業					
の 内 容 ⁽¹⁾	の業種	中分類 09 食料品製造業					
☑ 原油換算エネルギー使用量 14,262 k l	主 た る 事 業 の 内 容	小麦粉製造業					
		☑ 原油換算エネルギー使用量	14, 262 k 1				
事業者の規模 □ 自動車の台数 台	事業者の規模	□ 自動車の台数	台				
エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量 t -CO ₂		□ エネルギー起源の二酸化 □ 以外の温室効果ガスの排出	炭素 の量 t -CO ₂				
担当部署 担当部署 名 鶴見工場 製造課		担 当 部 署 名	鶴見工場 製造課				
所 在 地 川崎市川崎区大川町 3-1		所 在 地	川崎市川崎区大川町 3-1				
連 絡 先 電話番号 044-366-5315	連 絡 先	電話番号	044-366-5315				
FAX番号 044-355-7181		FAX番号	044–355–7181				
メールアドレス		メールアドレス					
※事業者番号		※ 一 ※ 事業者番	号				
※	※ 受	特					
文	付	記 電					

計	画	期	間	平成 25 年度 ~ 平成 27 年度
	三効果ガス(を図るため			別添 指針様式第1号のとおり
	弦効果ガス(に向けた組		つ量の	別添 指針様式第1号のとおり
削減	弦効果ガスの は目標及び記 出の量			別添 指針様式第1号のとおり
削減	弦効果ガスの 注目標を達) この内容に係	成するた	こめの	別添 指針様式第1号のとおり
出の	者の温室3 抑制等に ⁴ る事項			別添 指針様式第1号のとおり
その進へ	他地球温ほの貢献に係	暖化対策	きの推	別添 指針様式第1号のとおり
(#+· -1-v	備	考	· ·	当社の環境基本方針については、ホ-ムペ-ジにて公表しています。 Http://www.nisshin-pet.co.jp/company/environment.html 載できない場合は、別紙により提出してください

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

 - 4 ※印の欄は記入しないでください。 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

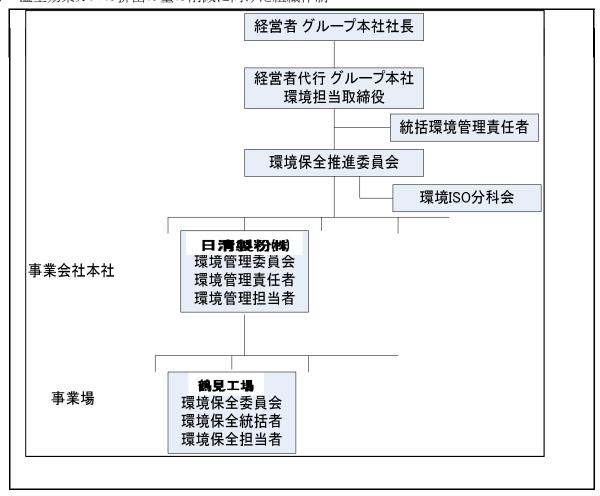
1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

1. 事業者全体基本方針

日清製粉グループとして下記の環境基本方針により、積極的な地球温暖化対策を進めている。地球環境保全は、人類の生存と発展のための社会全体の課題であり、その社会の一員として事業を含む企業にとって、最重要の経営課題です。日清製粉グループは、「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を経営の基本理念とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」を使命として、当社が地球社会の一員であることの認識を持ち、地球規模での環境保全を図りながら自由で活力ある企業活動を目指します。

2. 鶴見事業場の基本方針

- (1) 国や地方自治体が定める環境法令・規則・その他要求事項を順守し、環境保全に努める。
- (2)環境負荷の低減として、事業活動において、省資源、省エネルギー、リサイクルを通じて汚染の防止を図る。 (3)環境管理体制の整備として、環境目的・目標
- を設定し、定期的な見直しをおこないながら、環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。 (4)環境方針の公開を通じて、全員参加の取組みによる一人ひとりの意識・モラルの向上を図 り、環境保全活動の推進に努める。
- 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



- 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等(第1号、第2号、第4号該当者等)
- (1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基	準		年	度		平成 24	年度	目	標	1	年	度		平成	27	年度
基	準	排	出	量	(実)(調)	26, 627 26, 571	t(.() ₀	目	標	排	出	量	(実)		25, 828	t-CO ₂
削		減		率	(実)	3. 0	%	削		減		量	(実)		799	t-CO ₂

イ	基準排出量	上原単位	7、等と目標排出量原単位等			
原	単位の活	動量		単位		
基	準 年 度	の値		目標年度の値		
削	減	率	%	6		
IJ	床面積、生産 外の原単位を た場合の理由	を使用	画期間の初年度に、太陽光発 ルギ-効率の優れた設備へ更	平均 1%削減する事を前提に目標を設定した。又、計発電設備(発電出力 600kw 相当)を導入する。エネ [新する。低圧コンデンサ-の拡大やLED照明設備を順 程ごとの、目標原単位を設定し更なる小集団活動に		
ウ	目標設定に	関する	考え方			
(9)	2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標(全社目標)					
(\(\alpha \)	血主効未力。	ヘツが	山い里の別側日保(至仁)	口际/		

- 5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項
- (1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

事業所等に係る ①推進体制 当事業場では、グループ内の他事業場である日清ペットフード(株)、日清サイロ(株) 温室効果ガスの と「環境・CO2削減リ-ダ-会」を共同で開催しており、引き続き事業場内省エ 排出の量の削減 ネ活動の啓蒙に取組む。 を達成するため ②小集団活動 (環境・CO2削減リ-ダ-会) の具体的措置 ・毎月開催するリーダー会を通じ進捗管理をする。又、月別のデーターを配布し、 活動に活かしている。 (第1号、第2 ③太陽光発電設備及び省エネ設備の導入・省エネの発掘 号、第4号該当 ・低圧コンデンサーの拡大・ダイヤ改善・ニューマエコ設備の拡大・他 者等) 太陽光発電設備の導入 ④故障削減によるエネルギーロスの排除 ・休転故障の洗い出しをし、対策し、削減する。 ⑤不要照明切り、諸設備空運転排除 ・人間センサーの検討・省エネランプに取替え(LED化)・コンプレッサーの圧力 見直し・他 ⑥空調設備のこまめな温度調節と運用管理 電力削減手順書に従う。 自動車に係る温 室効果ガスの排 出の量の削減を 達成するための 具体的措置 (第3号該当者 等)

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績 ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

構内の倉庫屋上に再生可能エネルギーの太陽光発電設備を設置する。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電	規模:発電出力 600kw 導入場所:倉庫屋上	平成25年 度	11 月 稼 動 予 定

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

省エネルギ-設備の導入については、基準年度以前から積極的な取組みを行っている。具体的に 下記に例を示す。

- ・エネルギー管理手順書の設定(ボイラー・チラー・他15項目)
- ・低圧コンデンサ-の導入
- 高効率モーターへの更新
- ・厚生棟用温水ボイラ-をエコキュ-トに取替え⇒㈱前川製作所製 蓄熱調整契約を結ぶ
- ・平倉庫(10,11号) LEDランプ化⇒水銀灯300w40台をカメイ(株)製71wに40台取替え
- ・コンプレッサ-の吐出圧力の見直し
- 空気機械の適正回転数化
- ・2号倉庫内(4灯)、本館庇(4灯)、にLED照明設置

6	他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項
7	その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項
	1,廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。
	1,廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。 2,グリ-ン購入の推進を行う。 3,川崎温暖化対策推進会議 (CC川崎エコ会議)への参加を行う。
	1,廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。
	1,廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。 2,グリ-ン購入の推進を行う。 3,川崎温暖化対策推進会議 (CC川崎エコ会議)への参加を行う。

- 8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績
- (1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	26, 627
(調)	26 , 571

イ 第3号該当者等

(実)	+-00
(調)	$t co_2$

(2) 事業所等単位(第1号、第2号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
鶴見工場	川崎区大川町 3-1	0962	小麦粉製造業	26 , 627 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位(第4号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000 t 以上(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

4 214/21224	事業所数	
-------------	------	--